

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K00696

研究課題名(和文)外国人住民への地域的包括支援のための基礎的研究

研究課題名(英文)Basic research for local comprehensive support for foreign residents

研究代表者

松崎 寛(Matsuzaki, Hiroshi)

筑波大学・人文社会系・准教授

研究者番号：10250648

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：(1)大学における授業を通じた支援者・理解者の養成を目的として、オンライン日本語支援におけるフィードバック方法を縦断的に分析した。日本人の理解能力養成のための基礎研究として、「感じの良い」発話や発音について分析した。  
 (2)留学生とその家族への情報保障支援を目的として、国際交流協会等への聞き取りや、外国人保護者へのインタビュー結果をもとに、支援のためのポスター作成プロジェクトを実施し、その過程での気づきと変容をまとめた。  
 (3)外国人児童生徒の居場所確保及び日本語学習支援を目的として、小学校教科書を素材とした指導法の開発に關して議論した。日本語非母語話者の高校生への面接や教科書分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年急増する「生活者としての外国人」そしてその帯同家族である外国人児童生徒に関わる様々なコミュニケーション上の問題に対応するべく、学校教育現場、市民ボランティア団体、つくば市の教育委員会や国際交流協会等と連携して、地域的包括支援に関わる問題を解決できるネットワークを構築し、課題共有と解決に向けた立案を行った。シテイズンシップ教育の観点から、筑波大生に対する授業のあり方を考え、課題解決のための基礎的研究を行った。実際に授業を実施するにあたっては、サービス・ラーニングの方法を活用した。これにより、学校教育現場への支援の一環として、大学としてどのような関わり方ができるか、その実施可能性を探った。

研究成果の概要(英文)：(1) We longitudinally analyzed feedback methods in online Japanese language support for the purpose of cultivating supporters and understanding people through classes at the university. As a basic research to develop comprehension ability of Japanese people, we analyzed "pleasant" utterances and pronunciations.

(2) For the purpose of information security support for international students and their families, based on interviews with international exchange associations and interviews with foreign parents, we will implement a project to create posters for support. We summarized the realizations and transformations in the process.

(3) We discussed the development of teaching methods using elementary school textbooks for the purpose of securing a place for foreign students and supporting Japanese language learning. We interviewed non-native Japanese high school students and analyzed textbooks.

研究分野：日本語教育学

キーワード：生活者としての外国人 地域的包括支援 留学生家族 外国人児童生徒 サービス・ラーニング

## 1. 研究開始当初の背景

2018年7月11日の総務省発表によれば、住民登録を基にした外国人人口は過去最高となった。前年対比の増加数は17万人に達し、日本はドイツ、米国に次ぐ世界第三位の移民大国である英国と肩を並べている。外国人増加の内訳では「永住者」が大きく、今後の更なる増加も規定路線であり、全国の至る地域で、外国人家族滞在への包括的支援対策が喫緊の課題とされている。また、文科省の2016年度のデータによれば「日本語指導が必要な児童生徒（以下、「外国人児童生徒」と称する）」の数も過去最高となり、外国籍34,335名、日本国籍9,612名に上る。日本語能力の不足により学業不振となる児童生徒の退学率・非正規就職率の異常な高さは深刻な社会問題であり、問題には様々な対策が講じられてきたが、支援が十分いきわたっているとは言えない。

つくば市でも、外国人児童生徒の急増に、加配教員や既存のボランティア団体では対応しきれない状況が生じつつある。つくば市内の小中学校に通う外国人児童生徒の多くは、筑波大学に在籍する留学生や研究者の子弟である。すなわち、外国人児童生徒の急激な増加が引き起こす教育現場の課題や、その児童生徒の保護者である留学生・外国人研究者への支援は、留学生受け入れ政策を推進する筑波大学が担うべき社会的責任の一つであり、また大学が主体的に参与し、研究活動および実践を行うことで、問題解決に最も効果を発揮するものと考えられる。

## 2. 研究の目的

急増する「生活者としての外国人」そしてその帯同家族である外国人児童生徒に関わる様々なコミュニケーション上の問題に対応するべく、学校教育現場、市民ボランティア団体、つくば市教育委員会、つくば市国際交流協会等と連携して、地域的包括支援に関わる問題を解決できるネットワークを構築し、学校教育現場への支援の一環として、大学としてどのような関わり方ができるか、その実施可能性を探るため、次の(1)(2)(3)の3点を中心に、課題解決のための基礎的研究を行った。

(1)大学における授業を通じた支援者・理解者の養成

(2)留学生とその家族への情報保障支援

(3)外国人児童生徒の居場所確保及び日本語学習支援

以上は、課題解決型のシティズンシップ教育の一環としての異文化理解に重点をおき、筑波大生・大学院生に自律的・主体的に活動に取り組みさせるサービス・ラーニングの方法を活用しながらすすめた。その意識の変容等を記述・分析することで、大学における授業のあり方を考えた。

## 3. 研究の方法

(1)大学における授業を通じた支援者・理解者の養成

2020年度に筑波大学に新規開設された「外国人児童生徒支援研究」受講者から日本語支援者を募り、「外国人児童生徒支援実習」において県内の中学校に在籍する生徒に対するオンライン日本語支援をチームティーチングで行う。

さらに、上記生徒へのオンライン支援が行える人材を養成するためのカリキュラムを開発し、その実施を通して履修生にどのような学びが見られたか、ミニレポート、デザインシートおよび模擬授業、受講後アンケート等を分析する。

また、コミュニケーションにおいては、日本人側からの発信形式・内容の易化に重点が置かれたティーチャートークや「やさしい日本語」の習得のみならず、学習者からの発信を適切に受け止める受容・理解能力の涵養も不可欠である。これには、日本人側の誤解がいかに生じるかを明らかにするための基礎的研究が必要である。そこで、誤解や評価がどのように生じるかを明らかにするため、「感じのよい」発話・発音を明らかにするためのデータを収集し、教育方法論に関する議論を行う。

(2)留学生とその家族への情報保障支援

児童生徒を抱える外国人保護者が、生活面での様々な手続きや活動（保険、医療、予防接種、引越し手続き、保育園・小学校の書類や生活一般等）で情報弱者とならないよう、情報提供のためのコンテンツ、あるいは保護者と教育従事者をつなげるコミュニケーションツールを大学が主体となって開発し、インターネットを通じて普及させることは、課題解決のためのきわめて有効な方法と考えられる。

そのためにまず、どのような「困りごと」があるか、問題意識を共有すると想定される自治体、組織や個人にヒアリングを行い、また、留学生保護者複数名にインタビューを複数回実施して、現状や要望を正確に把握するための基礎的研究を行う。そしてそこで得られた成果をもとに、支援ツールを開発し、保護者に試用してもらい改良を重ねる。

### (3)外国人児童生徒の居場所確保及び日本語学習支援

現場に加配教員や知識のある教員がない場合、大学としてどのような支援ができるか、その実施可能性を探るための基礎的研究を行う。まず、筑波大学のこれまでの近隣地域との連携や、大学生日本語支援者養成について、それまでの実践を整理する。そして、外国人集住地域の自治体組織への視察を行い、他の日本語支援先進地域の成功事例を参照しつつ、つくば市の特性にあった体制づくり検討に生かす。

「教科と結びつけた日本語指導」は、学校教育現場で日本語教育からの支援が最も求められる部分である。取り出し授業・入り込み授業双方において、外国人児童生徒の教科学習をどのように関連付け、主体的に学習に取り組みせるかが課題となる。特に問題が大きい国語科について、外国人生徒が抱える課題について、教科書分析や半構造かインタビューを通じて明らかにする。

## 4. 研究成果

### (1)大学における授業を通じた支援者・理解者の養成：

オンライン日本語支援に関しては、担当教員と実習生複数名が定期的に支援内容を振り返り、音声言語・文字言語の産出に対する受容・理解力を高めるための練習や、よりわかりやすい支援方法の追究に関する討議を行った。また、大学生日本語学習支援者と学習者間でどのようなインターアクションが見られたか、支援者がフィードバックをどのように行っているか、やり取りの文字化・分析を縦断的に行った。

支援者の養成に関するシラバスおよびカリキュラムの分析と履修生の意識変容については、主体的活動が求められるグループワークを多用し、模擬授業を行わせて意見交換を行った。その結果、学習目標を意識したデザインシートの作成・実演ができる力や、オンラインでの支援に必要な基礎知識と方法の習得が進んだことがわかった。その成果を研究論文「日本語指導が必要な児童生徒にオンライン支援が行える大学生サポーターの養成」にまとめた。

また、学習者の発話に対する受容能力追究に関連する基礎的研究として、日本語教師による発話評価の分析結果を研究論文「コミュニケーションにおける発話の「感じのよさ」」にまとめた。さらにこれとは別に、学習者の発音に特化した日本語教師44名の評価データを収集し、どのような発音を受容・理解されにくいかについて、ビリーフス(教育における信念)との関係を分析し、研究論文「日本語教師の発音評価と訂正行動 教師トレーニングのための基準確立にむけて」にまとめた。

### (2)留学生とその家族への情報保障支援：

つくば市に滞在する子育て外国人家族への情報提供・支援に関しては、研究分担者の井出を中心とする大学生・大学院生のプロジェクトチームが保護者への質問紙調査やインタビューなどを実施し、保育園行事・学校行事や諸手続きに関する情報提供について、効果的な支援策の実施・検証を行った。10か月に渡るプロジェクト活動のうち、プロジェクトメンバーが地域社会と「つながる」フェーズにおいては、茨城NPOセンター・コモンズ、つくば市政策イノベーション部・国際都市推進課・市民活動課国際交流室・こども部幼児保育課、筑波大学学生交流課留学生支援課、つくば市国際交流協会等とのヒアリングおよび活動後の成果報告会を実施し、また、つくば市内の保育園・幼稚園にお子さんを通わせた経験をもつ外国人保護者6名への半構造化インタビュー調査を行った。そして、保育園と外国人保護者を「つながる」フェーズにおいては、保育園行事・学校行事や諸手続きに関する情報提供についての効果的な支援策の実施・検証を行った。

その結果、プロジェクトに携わった大学生・大学院生には、複数回の振り返りを通して多くの気づきや自己成長が見られた。また、具体的成果物の一部として、保護者と保育者が使えるコミュニケーション支援のためのポスター、カード、マグネットカード等が作成された。このプロジェクト過程での気づきと変容については、研究論文「対話と変容としてのプロジェクト型活動「つながる外国人家族と地域社会プロジェクト」からの報告」にまとめた。

### (3)外国人児童生徒の居場所確保及び日本語学習支援：

三重県教育委員会、名張市教育委員会や名張中学校校長・担当教員、そして生徒本人にオンラインでインタビューする機会を得て、市内・県内の外国人児童生徒の概況、日本語支援体制やNPO団体への外部委託等についてお話を伺った。

筑波大学の留学生受け入れ政策と近隣地域との連携、そして大学生日本語支援者養成の教育課程への位置付けについては、それまでの実践と今後の課題を整理し、研究論文「つくば市の外国人児童生徒日本語教育の課題と地域社会との教育連携」および「大学における教職課程と日本語教育学との連携に関する考察」にまとめた。

日本語非母語話者の高校生が国語科で抱える課題については、研究分担者の長田が中心となって教科書分析および生徒への半構造化インタビューを行った。分析の結果、使用する教科書によって取り組みやすさが変わる可能性があること、また、インタビューの結果、日本での生活経験や学習経験がないことによる不安感や書きづらさがあることが明らかになった。その成果は「日本語の力が十分ではない高校生が参加する「書くこと」の学習指導の研究」として発表した。

なお、本科研課題の研究分担者の多くは、年1回の筑波大学エクステンションプログラム「子

どもたちの日本語学習支援研修」講師を務めているが、その実施にあたり、教科と関連付けた日本語学習支援の方法論について議論を深めた。その成果については、国語・算数・社会等の小学校教科書を素材とした指導法開発ワークショップを行うことで、参加者の現職教師らと情報共有を行い、還元した。

以上、コロナ禍による行動制限等から調査実施等が遅れたり、実施方法を修正せざるを得ない点もあったが、上記研究目的に関しては、それぞれ概ね成果を上げることができたと言って良い。(1)の中学生に対する遠隔日本語支援、(2)の「つながる／つなげる」プロジェクト、(3)の国語科と連携した学校教育現場での実践研究の三者に共通して言えることは、学生が主体的に実施運営にかかわりその過程から学びを深めるというサービス・ラーニングの方法論が、教師・支援者・調査者としての大学生・大学院生側に良い効果をもたらし、多くの気づきと自己成長を促していたことである。

今後の課題としては、各課題で収集したデータの残された部分について、さらに分析を深めることである。また、実施授業のコースデザインにおけるPDCAを繰り返し、改善を続けることで、より質の高い大学教育が可能になり、地域社会へのさらなる貢献が可能になるものと考えられる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 7件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 松崎寛	4. 巻 175
2. 論文標題 コミュニケーションと発音習得の諸問題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 語文	6. 最初と最後の頁 178-181
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 文 昶允、ロドリゲス ゴメス ファン パブロ、宋 長燕、松崎 寛	4. 巻 26
2. 論文標題 日本語教師の発音評価と訂正行動 教師トレーニングのための基準確立にむけて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 音声研究	6. 最初と最後の頁 147～160
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24467/onseiikenkyu.26.3_147	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 井出里咲子・狩野裕子・大塚葉月	4. 巻 15
2. 論文標題 プロジェクト型活動を通じた対話と変容 - 「つなげる外国人家族と地域社会プロジェクト活動」活動より	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国際日本研究	6. 最初と最後の頁 73-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 入山美保・井上里鶴・澤田浩子・松崎寛	4. 巻 5
2. 論文標題 日本語指導が必要な児童生徒にオンライン支援が行える大学生サポーターの養成	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 小出記念日本語教育研究会論文集	6. 最初と最後の頁 57-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 篠原亜紀・松崎寛	4. 巻 5
2. 論文標題 コミュニケーションにおける発話の「感じのよさ」 テキストマイニングによるコメントの分析から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本語 / 日本語教育研究	6. 最初と最後の頁 261-276
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤田浩子・松崎寛・入山美保	4. 巻 36
2. 論文標題 つくば市の外国人児童生徒日本語教育の課題と地域社会との教育連携	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター日本語教育論集	6. 最初と最後の頁 23-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長田友紀・松崎寛・澤田浩子・入山美保・吉田武男	4. 巻 43-2
2. 論文標題 大学における教職課程と日本語教育学との連携に関する考察 筑波大学「日本語学習支援者養成修了証プログラム」の成立経緯とその課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 筑波大学教育学系論集	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井濃内歩・井出里咲子	4. 巻 18
2. 論文標題 保育園と外国人保護者のコミュニケーション - ことばを問い、フィールドとかがわる言語人類学的実践研究 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 言語文化教育研究	6. 最初と最後の頁 61-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14960/gbkkg.18.61	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松崎寛
2. 発表標題 外国人生徒への日本語支援におけるフィードバックの特徴
3. 学会等名 日本大学国文学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 井出里咲子・狩野裕子・佐野敦朗
2. 発表標題 保育園と外国籍家族のコミュニケーション資源開発の取り組み 「ことば観」の解きほぐしに向けて
3. 学会等名 言語文化教育研究会第9回年次大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 古谷梨菜・長田友紀
2. 発表標題 日本語の力が十分ではない高校生が参加する「書くこと」の学習指導の研究 高等学校国語教科書の検討
3. 学会等名 第142回 全国大学国語教育学会千葉大会（千葉大学）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 荒井愛理・狩野裕子・アシュレーシャ マラティ・ヨーン ベン・木暮芽衣・大塚葉月・井出里咲子
2. 発表標題 つなげる外国人家族と地域社会 日本の保育園へようこそプロジェクト
3. 学会等名 筑波大学人文社会系シンポジウム「プロジェクト型教育がひらく大学の学びと未来」プレセッション
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 長田友紀
2. 発表標題 ミャンマーへの小学校国語教科書作成支援における多言語多文化への対応
3. 学会等名 第141回 全国大学国語教育学会世田谷大会（オンライン）ラウンドテーブル
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	澤田 浩子 (Sawada Hiroko) (70379022)	筑波大学・人文社会系・准教授  (12102)	
研究分担者	井出 里咲子 (Ide Risako) (80344844)	筑波大学・人文社会系・准教授  (12102)	
研究分担者	長田 友紀 (Osada Yuki) (70360956)	筑波大学・人間系・准教授  (12102)	
研究分担者	唐木 清志 (Karaki Kiyoshi) (40273156)	筑波大学・人間系・教授  (12102)	
研究分担者	菊地 かおり (Kikuchi Kaori) (40616843)	筑波大学・人間系・助教  (12102)	



7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------